



Life with Green Technology

2019年5月期第3四半期 決算説明資料

2019年4月4日

 三協立山株式会社

(億円)

	2018年5月期 3Q実績	2019年5月期 3Q実績	前年同期比
売上高	2,411	2,519	108 4.5%
営業利益	8 (0.4%)	5 (0.2%)	▲3 -38.9%
経常利益	13 (0.5%)	7 (0.3%)	▲5 -41.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2 (0.1%)	▲4 (-0.2%)	▲6 -

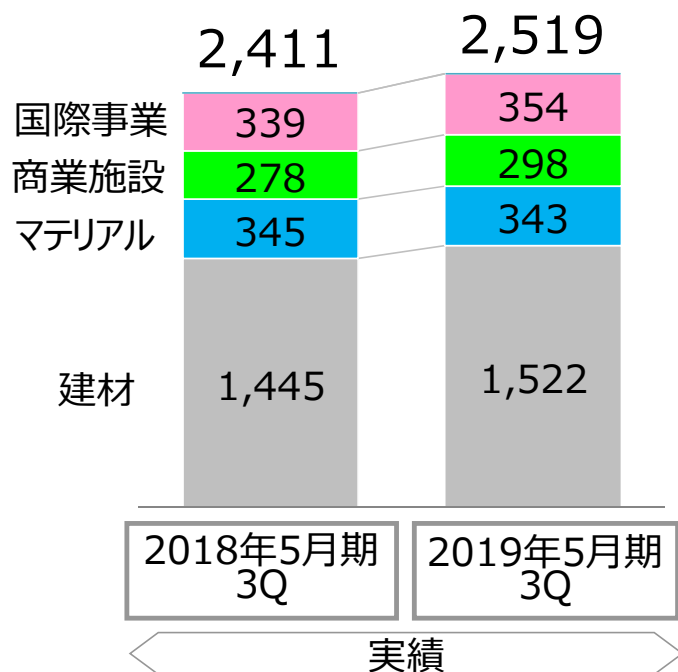
※金額は億円未満切捨て表示
() は売上高比率

- 売上高は、マテリアル事業で微減となったが、建材事業、商業施設事業、国際事業で増収となったことにより、全体では増収となった。
- 営業利益は、建材事業で黒字化したが、非建材事業での競合環境、資材価格の高騰、海外での事業環境変化や海外子会社の過年度分ののれん償却追加などにより、全体では減益となった。

売上高

2,519 億円

前年同期比 +108 億円
(+4.5%)

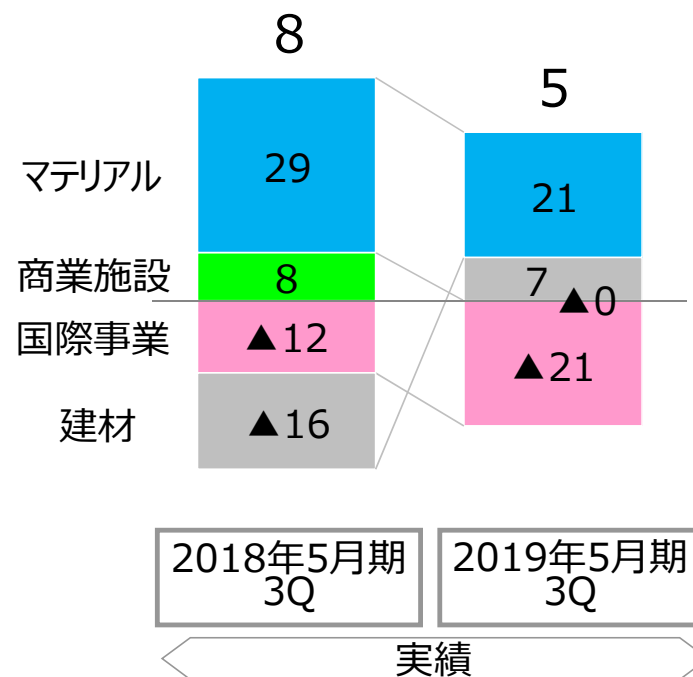


- ・建材事業、商業施設事業、国際事業が増収。マテリアル事業が微減。

営業利益

5 億円

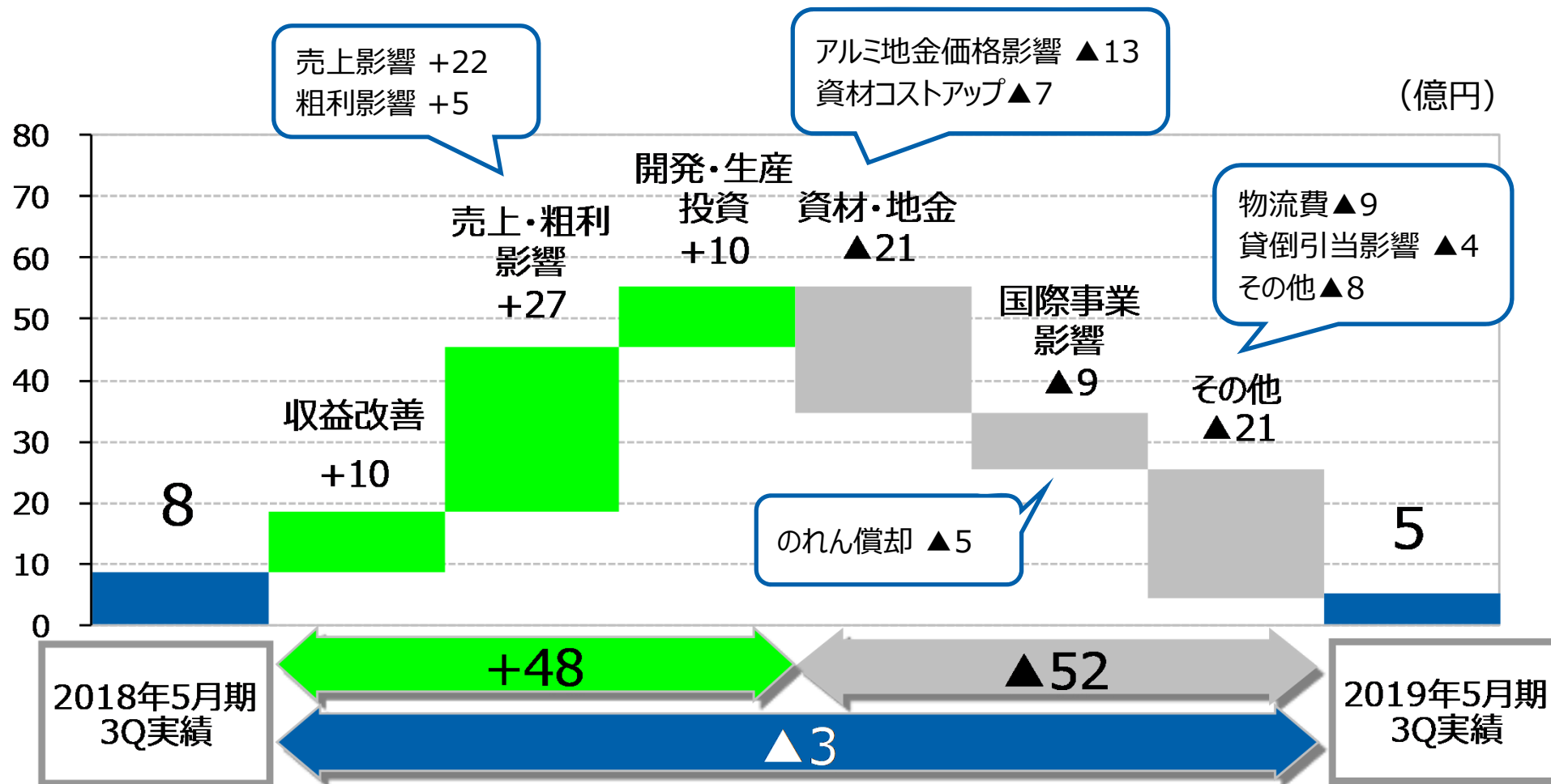
前年同期比 ▲ 3 億円
(-38.9%)



- ・建材事業が黒字化。
- ・マテリアル事業、商業施設事業、国際事業が減益。

※金額は億円未満切捨て表示

前年同期比 営業利益 増減要因



※金額は億円未満切捨て表示

(億円)

	2019年5月期 前回発表予想	2019年5月期 今回修正予想	増減
売上高	3,470	3,380	▲ 90 (-2.6%)
営業利益	19	3	▲ 16 (-84.2%)
経常利益	20	4	▲ 16 (-80.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2	▲ 14	▲ 16 (-)

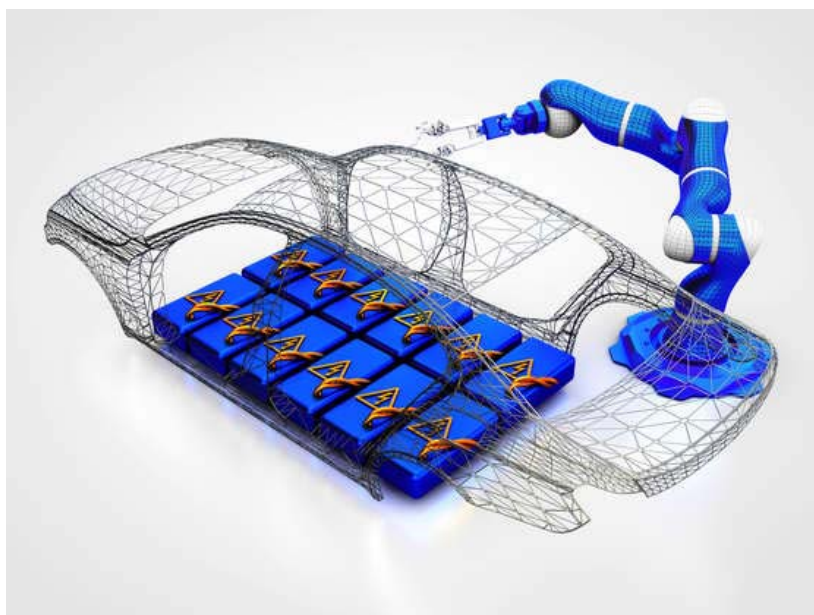
※ () は増減率

【修正の理由】

建材事業は堅調なエクステリア分野を中心に回復傾向にあるが、国際事業での欧州経済の減速や自動車排気ガス規制強化、商業施設事業での小売業の投資抑制により、売上、営業利益が計画を下回って推移していることを踏まえた結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回発表予想を下回るものと見込まれるため、業績予想を修正する。

1. 当社の欧州子会社がVolkswagen Groupより、電気自動車向けバッテリーフレーム用部材を受注

当社・国際事業の連結子会社「STEP-G」（ST Extruded Products Group）において、欧州大手自動車メーカー「Volkswagen Group」の電気自動車向けバッテリーフレーム用部材の受注が決定しました。



今回受注が決定した部材は、「Volkswagen Group」が新たに開発した、電気自動車向けモジュラーエレクトリックドライブマトリックス「MEB」(※)にて使用されるものであり、押出から加工・表面処理までを自社で行い、「Volkswagen Group」に完成部材として供給いたします。

同部材は「STEP-G」の Bonn工場（ドイツ）内に構築する自動生産ラインでの製造を予定しており、契約期間中に段階的となる出荷のトータル重量は約10万トンを見込んでおります。

※ モジュラーエレクトリックドライブマトリックス「MEB」（ドイツ語: Modularer Elektrobaukasten）

「Volkswagen Group」が2018年に発表した新開発の次世代電気自動車向けシャシー基盤。車台の中央全面に駆動用のバッテリーを敷きつめることにより、長い航続とフラットな床を実現するもの。

2. 当社の欧州子会社がアルミニウムビレット casting事業を譲受

当社・国際事業の連結子会社「STEP-G」は、自動車や航空機、鉄道などの輸送分野への押出製品供給力強化を目的とし、ドイツのアルミニウムビレット casting・押出型材メーカーであるAluwerk Hettstedt GmbH および、その販売会社であるRMG Metallfachhandel GmbHと casting事業に関する譲受契約等を2019年3月26日に締結しました。（事業譲受日は2019年7月1日を予定）

【 ご参考資料 】

	2016年度	2017年度	2018年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-12月)	75.1万戸 (6.6%増)	74.1万戸 (1.3%減)	73.7万戸 (0.5%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-12月)	22.9万戸 (3.6%増)	22.1万戸 (3.3%減)	22.2万戸 (0.5%増)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-12月)	33.1万戸 (11.8%増)	32.3万戸 (2.4%減)	30.9万戸 (4.3%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-12月)	58,631千㎡ (1.9%増)	59,678千㎡ (1.8%増)	58,069千㎡ (2.7%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-12月)	261.1千 t (4.9%増)	274.2千 t (5.0%増)	270.4千 t (1.4%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-12月)	6,557棟 (2.9%減)	6,100棟 (7.0%減)	5,847棟 (4.1%減)
アルミ地金価格 [日本経済新聞より] (4月-12月平均)	225.6円/kg (13.9%減)	279.6円/kg (23.9%増)	292.7円/kg (4.7%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

1,522 億円

前年同期比 +76 億円
(+5.3%)

・ビル分野での大型物件増、エクステリア分野での需要増や販売強化 など

セグメント利益

7 億円

前年同期比 +24 億円
(-)

・売上の増加や一部商品の価格改定、生産部門の収益改善 など

事業環境

※比率は4～12月累計の前年同期比

新設住宅着工戸数

全体 -0.5%
持家 +0.5%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

非木造建築物着工床面積

-2.7%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

ビル用アルミサッシ販売重量

+4.3%

出典 経済産業省 生産動態統計

アルミ地金価格

(日本経済新聞)

+4.7%

出典 日本アルミニウム協会統計

足元の住宅着工増加傾向

販売量の増加

原材料
コスト上昇

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

343 億円

前年同期比 ▲ 2 億円
(-0.7%)

- ・形材市場での在庫調整に伴う受注量の減少 など

セグメント利益

21 億円

前年同期比 ▲ 7 億円
(-26.8%)

- ・形材の受注量減少や形材市場での競合環境 など

事業環境

※比率は4～12月累計の前年同期比

国内アルミ形材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

-1.4%

出典 日本アルミニウム協会統計

電気機械・輸
送用機械等
の需要減少

国内アルミ形材押出重量
(一般機械)

+2.5%

出典 日本アルミニウム協会統計

一般機械
の需要増加

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

298 億円

前年同期比 **+19 億円**
(+7.0%)

- ・コクヨ株式会社のストア事業承継による売上増 など

セグメント損失

▲ 0 億円

前年同期比 **▲ 9 億円**
(-)

- ・小売業の新規出店減少やそれを背景とした競合環境
- ・資材価格や物流費の高騰
- ・承継業務引継ぎに係る販管費の発生 など

事業環境

※比率は4～12月累計の前年同期比

建築着工棟数（店舗）

-4.1%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

新設店舗
の減少

小売業販売額（全体）

+1.8%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

改装投資
の増加

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

354 億円

前年同期比 **+14 億円**
(**+4.3%**)

・輸送分野の需要獲得や為替影響 など

セグメント損失

▲ 21 億円

前年同期比 **▲ 9 億円**
(**-**)

・欧州経済の減速を背景とする事業環境の変化
・タイ子会社でのれんの過年度分償却が発生
(2019年5月期 第1四半期に発生) など

事業環境

GDP成長率

ユーロ圏 (4-6月) **+1.7%**
(前期比年率)
(7-9月) **+0.6%**
(10-12月) **+0.9%**

出典 Eurostat

EUの乗用車 (8月) **+31.2%**

新車登録台数 (9月) **-23.5%**
(前年同月比)

出典 ACEA Economic and Market Report (10月) **-7.3%**

EU Automotive Industry Full-year 2018 (11月) **-8.0%**

(12月) **-8.4%**

欧州経済の
減速

【指標実績】

		2017年度	2018年度	2019年5月期 前提（通期）
アルミ地金価格 （日本経済新聞）		279.6円/kg	292.7円/kg	300円/kg
為替	ドル	111.7円	111.1円	110円
	ユーロ	128.5円	129.5円	130円
	バーツ	3.3円	3.4円	3.4円
	元	16.6円	16.6円	17円

※アルミ地金価格実績は4月から12月の平均値

※為替実績は4月から12月の平均レート

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。